

令和6年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

- 1 会議名 令和6年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 2 開催日時 令和6年6月5日（水） 午後2時から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所3階 特別会議室
- 4 出席者
  - (1) 委員 岩渕豊子委員、大浪友子委員、小野寺悦子委員、  
栗生澤奈生子委員、児玉進委員、佐々木牧恵委員、佐藤一則委員、  
菅原清忠委員、鈴木和博委員（副会長）、須田志優委員、  
寺崎敏子委員、徳谷喜久子委員、南洞法玲委員、  
畠中良之委員（会長）、松本数馬委員、山平功二委員、  
吉田浩和委員  
※オンライン参加 松本数馬委員  
※欠席者 石川加津子委員、金澤英治委員、古川泰也委員
  - (2) オブザーバー 松本英雄平泉町まちづくり推進課長、  
平沢梢枝平泉町まちづくり推進課長補佐
  - (3) 事務局 今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、  
小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、  
佐々木さやか政策企画課主任主査、渡辺苑子政策企画課主任主事、  
谷藤義拓政策企画課主任主事

5 議 題

- (1) 県内定住自立圏における将来推計人口について
- (2) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンにおける取組事業について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 0人

8 会長挨拶

本年度1回目の定住自立圏共生ビジョン懇談会であるが、令和6年3月に第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンが策定されており、これから様々なKPIを基に、具体的に行政が活動を進めていくこととなった。

具体的に進めていく上で、委員の皆様方、各々の専門分野において、このような形が望ましいのではないかなどの意見がたくさん出ることを事務局は期待している。

たくさんの意見を発言していただくと、政策に結びつく可能性が高いと思うので、積極的に発言をお願いしたい。

はじめに人口の話をすると思うが、どの市町村も同じで非常に厳しい状態が継続している。

皆様方の知恵をいただき、一関平泉地域は活力があるということを見せられるよう、行政には動いていただきたいと思うので、活発な発言を期待して挨拶とさせていただきます。

## 9 審議内容

### (1) 県内定住自立圏における将来推計人口について

事務局から資料No.1に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

会 長 4ページ目の消滅可能性都市については、新聞あるいはテレビ等でも報道されていることから、委員の皆様も聞いていると思う。

説明のとおり、何年後かに消滅するということではないということを理解いただければよいと思う。

全体を通してご質問があればお受けする。

委 員 私も様々な会議に出席し、人口推計の話聞くが、推計をする機関により数値が異なる。

今回のものはいわゆる公的な機関が推計したものであるが、野村総合研究所が推計したものでは、両磐圏域の人口減少率が最も大きくなっている。

私は仙台市と東京都に近く、便利だからという強がり返すが、現状では通じなくなっていると内心想っている。

減少率が改善された自治体の中で、金ケ崎町は誰もが予想できることだが、大船渡市と住田町は意外だと感じる。

裏を返せば一関と平泉には改善された自治体のような要因がないからと思うが、施政方針の中でも人口減少が最大の課題であると市長は述べている。

先ほど話をした野村総合研究所の推計では、県内自治体と比較して大きく引き離されているが、仙台市や東京都に近いという分析だけではなく、それ以外の細かい分析を含めてお願いしたい。

### (2) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンにおける取組事業について

事務局から資料No.2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

会 長 前回の会議でも、第3次と称するがほとんどが継続事業ではないかという意見もあった。それについて事務局では、この第3次の事業にとらわれず、皆様方の専門分野でご意見を出していただければ実際の運用で検討するか第4次があれば第4次に反映させるという考え方であることから、一関と平泉が連携して実施する事業のご意見をいただきたい。

委 員 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン19ページの農林水産業6次産業化支援事業について、2026年度以降に事業費が減少する理由を教えてください。

委 員 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン14ページの観光地間二次交通整備事業について、これは平泉狛鼻溪線と巖美溪須川線のことかと思う。

巖美溪から平泉町に向かう道路に二次交通では行き難い達谷窟という名勝があるが、平泉狛鼻溪線を狛鼻溪平泉巖美溪線にできないかと思っている。

達谷窟に向かう路線は過去に行っていた事例があるが、デジタルの分野やWebでの情報発信を積極的に行い、利用率を高められればよいと思うので、ご検討いただきたい。

次に、13ページのインバウンド推進事業について、資料No.1にも衝撃的な数字があったが、2050年には565万6,000人の外国人が居住すると推計されている。

一関市でもインバウンド推進事業に取り組んでいるが、2024年度の事業費が2,170万1,000円に対し、2028年度の予算が865万9,000円に縮小している。

2024年度に実施する事業内容と2028年度に事業費が縮小する理由をお伺いしたい。

事業費が縮小することは時代に逆行しているという感覚があり、調べたところ、岸田総理は正月に2030年の訪日外国人は6,000万人を目標とし、消費額15兆円の達成を目指すと発言していた。

観光庁の公表では、2023年度の訪日外国人は約3,800万人であり、消費額は約7兆円となっている中で、なぜ逆行しているのかを教えてください。

事務局 観光地間二次交通整備事業について、新幹線などで一ノ関駅まで到達するまでが一次交通、そこから目的地に向かうために2回目に乗る公共交通が二次交通であるが、平泉を経由するものも含め、厳美溪や狛鼻溪といった観光地へ向かうバスの乗客数が減少しており、現状は厳しい状況である。

観光客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少したが、訪日外国人の数が過去最高に達しているというのはご案内のとおりである。

その中で、岩手県交通を中心とした従来のボックス型バスの利用を選択される方が減少しているという状況となっている。

M a a s等の新しいデマンド型タクシーを用いた交通も試験運行を実施したところであり、運行方法や形態の抜本的な見直しが必要な時期になっていると思われる。

更にバス運行事業者の路線ごとの収支が厳しい状況にあるということから、バス事業者と市で話し合いを行っている。

基本的に市からは、現在の運行を継続してほしいということを申し上げており、補助金を支出することで運行を維持している路線もあるというのが現状である。

インバウンド推進事業の事業費について、記憶だけで申し上げるが、2024年度の約2,100万円の事業費は、大船渡線開業100周年が来年に控えており、一関市沿線の観光地や観光事業を含めた映像記録作成の事業費が加算されている。

2025年度以降は平年ベースの事業費であり、観光協会へ委託している訪日外国人への案内等が含まれている。

2028年度に減額となっているのは、市の予算の仕組み上のもので、向こう3年間の予算は総合計画実施計画により、投資的な事業や臨時的な事業を確保する仕組みとなっているが、4年目以降の経費は基本的には経常経費のみ計上されていると考えていただきたい。

先ほど話のあった農林水産業6次産業化支援事業についても、2025年度までの事業費が総合計画実施計画に計上されており、以降の予算については計画に計上された後に見直しをすることから、現在はこのような事業費となっている。

会 長 簡単に説明すると、ここに書いている事業費が最終決定ではないということ。

事業の見直しにより、再度予算化される可能性や委員の意見を基にインバウンド推進事業の事業費を倍にする可能性もあるかもしれないということ。

委 員 人口減少に伴う消滅可能性都市が新聞記事で報道されたが、わがまちが消滅可能性都市として分類され、非常にショックを受けた。

協働のまちづくり分野の新規事業として、多文化共生推進事業が掲載され、その事業として外国人就労者地域交流促進事業等が計上されているが、要は外国人の流入人口の増加を目的としているものだと思う。

しかし、現在の日本の外国人労働者に対する待遇を考えると、韓国では日本より前向きな移民政策を行っている。

韓国だけではなく、少子高齢化が進むアジア地域において外国人労働者に頼る地域があり、日本はその地域と競争をしなくてはならない。

その中で一関市が腹を括り、外国人労働者の待遇改善などに踏み込み、移住していただけるような政策を行えるのかどうか。

ただ移住していただくだけではなく、一関市は良いまちであり、定住していただくための政策にはお金がかかることから、どれだけの覚悟を持って進めていくのかということだと思うが、我々市民としても関心を持って手伝わなければならない問題だと思う。

ただ単純に、目標や理想という形ではなく、国際的な外国人労働者の確保問題に具体性を持って、前進できるようにしていただきたい。

会 長 覚悟を持って推進してほしいという要望として受けさせていただく。

この内容については、他の委員からも再三再四、外国人労働者の方がいないと成り立たない企業はたくさんあり、市の方でもしっかりと取り組んでほしいということを要望されていたので、新規事業として掲載されたものかと思う。

事務局 いただいたご意見について、市長も人口減少、少子化を重要な課題であると認識しており、昨年度はベトナムに2回訪問をしている。

その中で、ベトナムの短期大学と協定を締結し、その短期大学から一関市への就労に向けた求人の取りまとめを行っている状況であり、既に内定を出している企業もあると聞いている。

また、ベトナムの地方都市と友好関係の覚書を締結し、人材を優先的に一関市へ移住するようお願いをしている状況であり、これから更に取組を進めていくという指示を受けている。

技能実習制度の見直しについて、国会で法律改正を議論しているが、特定技能という制度に変わり、新たな外国人労働者の受入れを進めるという方向性になっていることから、市としても遅れることなく取り組んでいきたいという考えである。

委員 公共交通を利用できない、障がい者手帳を持つ方への支援が非常に難しくなっている。

また、平泉町の高齢者は一関市の病院へ通院することから、社会福祉協議会では移送ボランティアを行っているが、年々利用者が増加傾向にあり、その支援体制について共生ビジョンに位置付けることはできないか。

高齢者だけではなく、障がいを持ち運転ができない方、経済的に困窮し免許を持っていない方が、病気の際に1人で病院に行けないなどの例が出てきていることから、第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの中で、障がい者支援や福祉分野での取組を考えていただきたい。

会長 共生ビジョンでの取組事業に限らず、ご指摘の内容に関する一関市や平泉町での支援はあるか。

委員 枚数はあまり多くないが、タクシー券などの支援はある。

平泉町総合計画発展審議会の中で提案し、情報共有をしてもらえるようになったことから、全く支援がないということではないが、主に一関市の病院へ通院するためのものであることから、まさに共生ではないかと思い、認識していただきたく話をした。

委員 それぞれの社会福祉協議会において、行政と共に交通網の不便な場所に対する支援を事業として実施しているのが実態である。

共生ビジョンという大きな枠組みの中で、このような小さな取組を入れることがよいかとなると、福祉や障がい者支援関係者の話を聞きながらではあると思うが、この先の年度で取り入れていただければ大変有り難い。

先ほどの人材確保の関係で、社会福祉協議会でも介護人材の研修会を市と共催で開催しており、中国やベトナムの方々介護人材として来日

し、一関市の周辺で働きながら資格を取得したいとのことで受講されている。

介護人材を養成する研修会を受ける個人の方に対しては、市でも強力な支援を行っている。

研修会では1人の外国人に対し1人の日本人が付き添うが、介護分野における専門用語の理解などの理由により、期間中に日本語読解能力が一定のレベルに到達するのは難しいものがある。

については、受講する個人に対する支援だけではなく、主催する側に対する事業費の補助が新設されれば、支援の幅が広がると感じている。

例えば、通訳の点でも国際交流協会との繋ぎ役もあるので、外国人の受入れというスタンスからすれば、大変重要になってくると思う。

会 長 今回の意見は、外国人個々に関してはある程度金銭的な支援があるが、受入れ側に対する使い勝手のよい補助金がないということである。

委 員 資料No.2の中心市等における人材育成について、新規事業としてDX地域活性化事業、KPIがスマートフォン講座の参加者数、取組事業が自治体DX推進事業とあり、内容は第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンに詳しく書いてあるが、結構な事業費を要している。

誰に対してスマートフォン講座をするものか、書いてあることに対し、全く良い事業であると思えるものではないため、質問をさせていただく。

会 長 一関・平泉定住自立圏共生ビジョン36ページの中で、どの辺りを詳しく聞きたいのか。

委 員 スマートフォン講座は誰向けの講座なのかということ。

そもそもの施策の内容である外部人材の確保に対して、どの様な方のスマートフォン講座の参加者を見込んでいるのか。

これだけの事業費をかけスマートフォン講座を開催することで、市のDXに関するマネジメント能力の成果が得られるのか。

新規の事業ということで質問をさせていただく。

会 長 DX地域活性化事業は地域おこし協力隊を活用して実施する部分もあることから、分かる範囲で説明をお願いします。

事務局 36ページに事業の概要を記載しているが、スマートフォン講座だけではなく市民を含めた市全体のDXを推進するため、地域おこし協力隊制度を活用し、外部から人材を受け入れるという部分が外部人材の確保と

結びつく部分である。

スマートフォン講座については、スマートフォンを使い慣れていない高齢者の方を対象とした事業である。

実施の理由は、ほとんどの世代がスマートフォンを利用しており、様々な行政サービスに活用できる部分がある一方で、DXを推進するとスマートフォンを使えない方が取り残されていく、いわゆるデジタル・デバイドが発生するため、その解消に取り組み、サービスを受けてもらえるように進めていき、更に次のDXを推進していきたいというものである。

会 長 事業費は地域おこし協力隊の方の person 費を含むという考え方でよろしいか。

事務局 そのとおり。

委 員 先ほどの件について、政策の内容に外部人材の確保と記載があるが、地域おこし協力隊の活用とする方がスムーズに捉えられると思う。

二次交通整備事業については、先ほどの委員の発言のとおり、達谷窟路線の復活を望みたいが、バス事業者の実態を調査しながら協議していくべきである。

心配事としてバスに関する国の補助金が今年からなくなるという話もあるので、実態を踏まえ、何を優先していくかを協議していけばよいと思う。

人口減少について、今となってはどうしようもないことであるが、心配なことは地域コミュニティの部分であり、草刈りも満足にできない地域が多くなっている。

協働のまちづくりの一角になると思うが、県道の草刈りなどを地域が実施し、補助をもらう仕組みがあるが、地域コミュニティとして若者が中心となり、市道や町道でも実施できればよいのではないかと考えている。

あるいは河川国道事務所で堤防の草刈りを行っているが、機械のレンタルなどを推進していくことで、地域がより綺麗になっていくのではないかと思う。

会 長 3点目はまさにそのとおりで、人口減少とともに高齢化が進めば、地域コミュニティの中で、地域を維持できなくなるのはどこでも起こり得

ることである。

委員 一関・平泉定住自立圏共生ビジョン19ページの農産物のブランド化であるが、6月1日からH A C C P<sup>ハサツプ</sup>が漬物も対象になった。

それにより高齢者は漬物作りからどんどん手を引いてしまった。

例えば巖美には巖美漬というものがあつたが、棚が全て空となり、とてももったいないと感じている。そのような現実を見て、何とか残していけないものかと思う。

次に、26ページの協定の内容について、一関市の役割欄に記載のある個別資産とは何を指しているのか。

次に、27ページの世界遺産価値向上推進事業では、資産の価値向上という記載があるが、地元の人たちは冷めて見ているので、現状はとても難しいと思うが、一関市としてどのように考えているか。

また、事業費が高額であるが、この内容について教えていただきたい。

事務局 26ページの個別資産については、関係市町が平泉文化遺産の拡張登録を目指す候補資産を有しており、連携して追加登録を目指した取組を行っているもので、候補資産を個別資産と呼称している。

一関市では骨寺村荘園遺跡、平泉町では達谷窟・柳之御所遺跡、奥州市では白鳥館遺跡・長者ヶ原廃寺跡という資産を連携して追加登録を目指した取組を進めてきたところである。

今回の追加登録はなかなか難しいということで、県と関係市町の間で共通理解を図ったという現状である。

27ページの価値、魅力の向上については、それぞれの資産の価値をイコモス（国際記念物遺跡会議）に証明するということが世界遺産登録の作業となる。

普遍的な価値を証明することで世界遺産登録となるが、価値については文献調査や発掘調査により明らかにするという作業が必要となり、その情報発信を行うことで市民や国民の方に理解していただくということを価値向上という言い方をしている。

事業費については、担当者から説明させる。

事務局 事業費については、一関市で3つの事業、平泉町で1つの事業を計上しているが、2024年度の約6,000万円のうち約4,700万円が平泉町の平泉遺跡群調査整備事業であり、2025年度から2028年度までも同様に平泉町

の平泉遺跡群調査整備事業で約3,000万円から約3,500万円が計上されているものである。

委員 先ほど話のあったDXについて、高齢者向けも大切だと思うが、DXを支援できる方がいるのであれば、子どもたちに教えていただき、この子どもたちがプログラミングなどでこの地域で利用できるものを生み出していく方向にすればよいのではないか。

これによりKPIがスマートフォン講座に加え、何かしら未来につながることができ、事業費も2025年度までとなっているが、2026年度以降につなげられるのではないかと思う。

二次交通整備事業については、平泉町では循環バスは休日のみ運行、平日は運行せず路線バスのみである。

これにより、町を歩く人が増えており、まちづくりをするチャンスではないかと思っている。

やはり歩く場所に店があれば利用者がいると思うので、空き家を生かしていければ良いのではないか。

平泉スマートインターチェンジについては、利用者数を伸ばすのは大変なことであると思っており、大きなイベントの際には駐車場を含め利用者が伸びていると思うが、観光客を相対的に増やすことも必要である。

イベントの開催を含め、使用方法を考えなければならないと思うので、検討をお願いしたい。

事務局 DXの推進について、子どもたちに対するDXの推進は非常に重要であり、ご指摘のとおりである。

第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンに記載しているDXの推進に関する外部人材の確保というのは、全体の一部であり、一関市においては高専の学生の協力をいただき、小中学生に対するプログラミング教室を開催しており、学校のカリキュラムにも既に入っている。

そのような人材を育成し、ものづくり人材を育てていこうという考え方を持って取り組んでいる。

KPIの内容がスマートフォン講座の参加者数ということで、少し違和感はあるかと思うので、年度途中での事業内容の変更が可能であれば改めさせていただきたいと思う。

地域おこし協力隊や地域活性化起業人といった外部人材を活用し、主

に行っている事業は、スマートフォン講座ではなく、市内企業のDX推進の助言であるが、定住自立圏のKPIとして、定住を促進する観点からスマートフォン講座を選択したものである。

平泉町 循環バスについて、新型コロナウイルス感染症の流行以前は、休日は15分間隔、平日は30分間隔と非常に数多く運行していたが、現在平日は運休、休日のみ運行となっている。

委員から話のあったとおり、町歩きのチャンスというご意見は頂戴している。

循環バスを復活してほしいという意見もいただくが、平泉町に不足しているのは町中を歩くということである。

今年度は地域公共交通計画を策定するが、公共交通を考える上で、町歩きを計画に反映させなければならないと考えている。

全て乗り物で移動するのではなく、例えば体験型の乗り物で町を移動したり、歩いて移動したりすると、店舗が必要となることから、今年度の平泉町の取組として、空き店舗の実態調査をし、将来的には店舗活用希望者とマッチングしたいと考えている。

今回の定住自立圏という観点では計画に記載していないが、平泉町として取組を進めている。

スマートインターチェンジについては、企業の活動、観光客、町民、市民の利便性向上を目的として、どのように利用者を伸ばすのかということである。周辺の開発の検討を進めており、併せて高速道路利用者が利用しやすいよう、ETC2.0というスマートインターチェンジから一時退出後、2時間以内に再進入することで料金が変わらないシステムがあり、国では実証実験を行っていることから、平泉町でぜひ活用したいと要望をしている。

以上のような取組を含め、KPIの1,110台に近づけるため、イベントを行っているが、1,100台分ある駐車場の半分は常時閉鎖している状態である。

スマートインターチェンジを作る際の条件として、藤原まつりの際に渋滞を起こさないためのもので、なくせないものであるが、使われていない状況をそのままにはできないため、駐車場を活用して周辺に人が集まるということを検討している。

委員 一関・平泉定住自立圏共生ビジョン33ページの多文化共生推進事業について、これまでの話では労働力として来日する外国人に関する話がメインだと感じるが、国際交流協会やなのはなプラザで開催される日本語教室などのイベントを見ると、留学生はもちろんであるが、ビジネスなどの目的で来日している方がおり、様々な小学校に多様な国籍の子どもがいる状況で、子どもは日本語に慣れているが、親が日本語を話せないというパターンが増えているようである。

そういう方向けの日本語教室の需要も高まっており、実際に実施されている。

地域にも留学生を含めたたくさんの外国人がいるので、地域のイベントに外国人を招待しようという機運がある。

その場合に、K P I が多文化共生事業への参加者数となっており、目標値も80人であることから、具体的に何の事業を実施するかは不明だが、すぐに目標を達成するのではないか。

その事業には外国人だけではなく日本人も参加しなければ多文化共生と言えないのではないかと思うので、そうしてカウントした場合にこの目標値で良いか。

留学生向けのことだけではなく、様々な視点での事業が必要であるから、事業の中身や事業数の方が重要だと思うので、目標が人数で良いのか、人数にするとしてもこの人数で良いかという質問と意見である。

一関・平泉定住自立圏共生ビジョン24ページの地元学事業について、K P I が地元学事業の参加率となっているが、この事業は何を指しているのか。

市が直接行う事業のことかは分からないが、地元学事業は市民センターや公民館でも実施しており、そのような単位で行う地元学が重要であると思う。

学校統合により、子どもたちが自分の所属地域のことを分からないという現状もあることから、市民センター単位での地元学が重要になると思うので、K P I の見直しが可能であれば、地元学事業が何を指しているのか、参加率というくくり方で良いのかという点について、検討の余地があるのではないか。

事務局 事業名称に記載のある、地元学を通じた交流事業については、主に博

博物館で実施している事業であり、住民の方々にも参加していただけるワークショップやセミナーを開催しており、体験しながら学ぶことができるものを指している。

会 長 その他についてはご意見として承る。

以前から参加している委員はご存じだと思うが、K P Iについては、従来から意見をいただいている。

私個人としては、若干の改善が見られると感じるが、先ほどの事務局の回答のとおり、現状に合わないものも所々見られることから、ブラッシュアップし、分かりやすくしてほしい。

例として、地元学事業の参加率については、この文章からは博物館の事業と読み取れないことから、内容の記載をお願いしたい。

事務局 多文化共生推進事業のK P Iについては、国際交流協会が実施する多文化共生事業のイベント参加者数と記憶している。一関市に住民登録している外国人は約1,000人で、労働目的のために来ているのは約500人であり、半数は永住者となっているかと思う。

市の人口の約1%であり、多文化共生を理解し、ノーマルな社会を作るという目的で、定住自立圏として定住していただくという考え方であるが、K P Iの見直しについては検討させていただく。

委 員 教育現場において、不登校児童が年々増加している。

学校でも対応方法について危惧しているところであるが、一関市に限らず、岩手県内でスクールソーシャルワーカーの存在が少ないというのが現状である。

理由として、給料の低さや激務ということが挙げられるが、必要性は高まっていると思うので、教育現場にこういう方を入れる施策を取り入れれば、学校としても助かり、子どもや家庭においても次に進むことができるのではないかと考えている。

10 担当課 市長公室政策企画課